

四半期報告書

(第108期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

沖電線株式会社
(E01343)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------	---

3 役員の状況	7
---------	---

第5 経理の状況	8
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第108期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
【会社名】	沖電線株式会社
【英訳名】	Oki Electric Cable Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 服部 隆
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番8号
【電話番号】	(044) 766-3171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 正夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中二丁目12番8号
【電話番号】	(044) 766-3171
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井上 正夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間	第107期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	8,514,937	5,421,007	2,355,093	2,032,232	10,271,168
経常損失（△）（千円）	△270,633	△753,517	△314,391	△167,405	△621,590
当期純損失（△）又は 四半期純損失（△）（千円）	△196,412	△793,753	△198,400	△172,850	△1,258,898
純資産額（千円）	—	—	10,441,643	8,552,128	9,300,458
総資産額（千円）	—	—	14,057,725	11,587,711	12,312,301
1株当たり純資産額（円）	—	—	279.81	229.32	249.26
1株当たり当期純損失金額（△） 又は1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△5.26	△21.28	△5.32	△4.63	△33.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	74.3	73.8	75.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	32,064	△310,632	—	—	402,824
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△165,704	△263,617	—	—	△247,538
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△150,610	△2,629	—	—	△150,441
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	2,067,742	1,785,527	2,364,756
従業員数（人）	—	—	365	355	363

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	355	(70)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託等）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	344	(32)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託等）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
電線・ケーブル (千円)	1,301,641	91.4
電子部品他 (千円)	525,461	83.8
合計 (千円)	1,827,102	89.1

- (注) 1. 金額は販売価格であり、内部振替後の数値であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
電線・ケーブル (千円)	94,438	84.2
電子部品他 (千円)	88,001	52.0
合計 (千円)	182,439	64.8

- (注) 金額は仕入価格であり、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同四半期比 (%)	受注残高	前年同四半期比 (%)
電線・ケーブル (千円)	1,534,325	109.3	416,526	229.3
電子部品他 (千円)	759,421	88.0	274,500	102.3
合計 (千円)	2,293,746	101.2	691,026	153.6

- (注) 金額は販売価格であり、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
電線・ケーブル (千円)	1,354,179	88.8
電子部品他 (千円)	678,052	81.6
合計 (千円)	2,032,232	86.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格であり、消費税等は含まれておりません。
3. 「主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」は総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出や生産に持ち直しが見られるものの、企業収益の低迷や設備投資の抑制、雇用の悪化が続くなど、依然として厳しい状況が続いております。

電線業界においては、銅電線出荷量は電気機械部門などが前年同期に比べ微減にとどまったものの、建設・電線販売部門が依然低調な状況で推移してまいりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、独自性を持った新製品の開発、営業体制や販売促進活動の強化、ITを利用した業務効率の改善などを積極的に進めてまいりました。また、役員報酬および従業員給与のカット、諸経費の削減、設備投資の抑制などの施策を引き続き実施しております。

売上高につきましては、第3四半期に入り受注が上向きつつあるものの、前年同期に比べ322百万円減の2,032百万円となりました。

損益につきましては、前年同期と比べ売上高の減少による利益減はあったものの、銅価格の低下および固定費の削減により、営業損益は前年同期に比べ99百万円改善し176百万円の損失、経常損益は前年同期に比べ146百万円改善し167百万円の損失、四半期純損益は前年同期に比べ25百万円改善し172百万円の損失となりました。

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

電線・ケーブル事業

売上高につきましては、国内の設備投資抑制の影響により通信ケーブルや放電加工機用電極線が減少したため、前年同期に比べ170百万円減の1,354百万円となりました。

営業損益につきましては、売上高の減少による利益減はあったものの、銅価格の低下や固定費の削減などにより前年同期に比べ71百万円改善し127百万円の損失となりました。

電子部品他事業

売上高につきましては、ワイヤーハーネスおよびフレキシブル基板が前年同期並みとなったものの、統合配線システムが減少したため、前年同期に比べ152百万円減の678百万円となりました。

営業損益につきましては、固定費の削減などにより前年同期に比べ28百万円改善し48百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは392百万円の支出（前年同期は295百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費155百万円、仕入債務の増加270百万円などによる収入があったものの、税金等調整前四半期純損失167百万円、売上債権の増加521百万円などの支出が上回ったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは30百万円の支出（前年同期は138百万円の支出）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは0百万円の支出（前年同期は75百万円の支出）となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前四半期連結会計期間末に比べ420百万円減少し、1,785百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは310百万円の支出（前年同期は32百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費455百万円、仕入債務の増加141百万円などによる収入があったものの、税金等調整前四半期純損失775百万円、売上債権の増加198百万円などの支出が上回ったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは263百万円の支出（前年同期は165百万円の支出）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2百万円の支出（前年同期は150百万円の支出）となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ579百万円減少し、1,785百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は51百万円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、営業活動にともなう運転資金および設備投資資金などの資金需要について、内部資金を充当するとともに必要に応じ借入れなどの外部資金の調達をおこなっております。

当第3四半期連結会計期間末における借入金残高は、190百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

(3) [事業上及び財務上の対処すべき課題]および(5) [経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し]に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,990,870	38,990,870	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	38,990,870	38,990,870	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	38,990	—	4,304,793	—	3,101,531

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,680,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,066,000	37,065	—
単元未満株式	普通株式 244,870	—	—
発行済株式総数	38,990,870	—	—
総株主の議決権	—	37,065	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。
2. 「議決権の数」欄には、当社が実質的に所有していない当社名義の株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式916株が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
沖電線株式会社	川崎市中原区下小田中二丁目12番8号	1,680,000	—	1,680,000	4.31
計		1,680,000	—	1,680,000	4.31

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	166	137	185	172	152	143	148	148	121
最低(円)	128	128	137	133	136	131	118	106	108

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長 (代表取締役)	CEO、経営統括、 FPC事業担当	取締役社長 (代表取締役)	CEO、経営統括、 FPC事業部担当	服部 隆	平成22年2月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,385,005	1,865,113
受取手形及び売掛金	※2 2,544,246	2,345,449
有価証券	400,522	499,643
商品及び製品	424,708	485,858
仕掛品	337,278	390,971
原材料及び貯蔵品	196,689	120,402
その他	175,355	206,009
流動資産合計	5,463,806	5,913,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 2,870,285	※1 3,018,140
土地	1,403,252	1,403,252
その他(純額)	※1 793,702	※1 941,488
有形固定資産合計	5,067,241	5,362,882
無形固定資産	260,124	279,017
投資その他の資産	796,539	756,953
固定資産合計	6,123,905	6,398,853
資産合計	11,587,711	12,312,301
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,067,600	925,721
短期借入金	190,000	190,000
未払法人税等	20,103	—
その他	472,706	684,037
流動負債合計	1,750,411	1,799,758
固定負債		
退職給付引当金	851,137	768,802
役員退職慰労引当金	81,255	84,502
その他	352,779	358,780
固定負債合計	1,285,172	1,212,085
負債合計	3,035,583	3,011,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304,793	4,304,793
資本剰余金	3,101,531	3,101,531
利益剰余金	1,549,507	2,343,812
自己株式	△501,790	△500,049
株主資本合計	8,454,042	9,250,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,086	50,369
評価・換算差額等合計	98,086	50,369
純資産合計	8,552,128	9,300,458
負債純資産合計	11,587,711	12,312,301

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	8,514,937	5,421,007
売上原価	7,183,638	4,770,403
売上総利益	1,331,298	650,603
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	807,567	730,126
退職給付費用	80,849	105,927
役員退職慰労引当金繰入額	21,854	21,713
その他	678,567	565,980
販売費及び一般管理費合計	1,588,838	1,423,748
営業損失(△)	△257,539	△773,144
営業外収益		
受取利息	9,700	5,932
受取配当金	22,715	14,326
その他	3,696	8,507
営業外収益合計	36,112	28,766
営業外費用		
支払利息	3,446	2,942
為替差損	45,436	6,196
その他	324	0
営業外費用合計	49,207	9,139
経常損失(△)	△270,633	△753,517
特別利益		
固定資産売却益	1,241	730
投資有価証券売却益	5,669	—
貸倒引当金戻入額	793	—
特別利益合計	7,705	730
特別損失		
固定資産処分損	9,249	3,183
投資有価証券評価損	9,459	19,851
たな卸資産評価損	24,959	—
特別損失合計	43,668	23,034
税金等調整前四半期純損失(△)	△306,596	△775,821
法人税、住民税及び事業税	11,258	13,614
法人税等調整額	△121,442	4,317
法人税等合計	△110,184	17,931
四半期純損失(△)	△196,412	△793,753

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	2,355,093	2,032,232
売上原価	2,095,118	1,733,560
売上総利益	259,974	298,672
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	273,335	232,496
退職給付費用	27,629	34,940
役員退職慰労引当金繰入額	7,299	7,298
その他	227,155	200,049
販売費及び一般管理費合計	535,418	474,784
営業損失(△)	△275,444	△176,112
営業外収益		
受取利息	3,228	1,248
受取配当金	2,798	2,261
為替差益	—	3,770
その他	578	2,410
営業外収益合計	6,604	9,690
営業外費用		
支払利息	1,164	983
為替差損	44,387	—
営業外費用合計	45,552	983
経常損失(△)	△314,391	△167,405
特別利益		
投資有価証券売却益	5,660	—
特別利益合計	5,660	—
特別損失		
固定資産処分損	1,262	9
投資有価証券評価損	8,884	—
特別損失合計	10,146	9
税金等調整前四半期純損失(△)	△318,878	△167,414
法人税、住民税及び事業税	△935	4,512
法人税等調整額	△119,542	923
法人税等合計	△120,477	5,435
四半期純損失(△)	△198,400	△172,850

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△306,596	△775,821
減価償却費	502,857	455,459
退職給付引当金の増減額(△は減少)	63,131	82,334
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,134	△3,246
売上債権の増減額(△は増加)	937,867	△198,797
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61,784	38,556
仕入債務の増減額(△は減少)	△760,506	141,879
その他	△240,883	△121,366
小計	139,218	△381,001
利息及び配当金の受取額	32,579	20,406
利息の支払額	△3,751	△3,486
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△135,983	53,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,064	△310,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△197,884	△190,368
無形固定資産の取得による支出	△122,760	△83,005
定期預金の払戻による収入	200,000	—
その他	△45,059	9,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,704	△263,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	△1,593	△2,293
配当金の支払額	△149,017	△336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,610	△2,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,723	△2,349
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△295,973	△579,228
現金及び現金同等物の期首残高	2,363,716	2,364,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,067,742	※ 1,785,527

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「土地」は1,403,252千円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、14,183,118千円であります。 ※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 99,308千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,918,152千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,667,847 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 399,895 <hr/> 現金及び現金同等物 2,067,742	現金及び預金勘定 1,385,005 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 400,522 <hr/> 現金及び現金同等物 1,785,527

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 38,990千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,697千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,524,535	830,557	2,355,093	—	2,355,093
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,524,535	830,557	2,355,093	—	2,355,093
営業損失 (△)	△198,391	△77,052	△275,444	—	△275,444

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,354,179	678,052	2,032,232	—	2,032,232
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,354,179	678,052	2,032,232	—	2,032,232
営業損失 (△)	△127,246	△48,865	△176,112	—	△176,112

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,650,973	2,863,964	8,514,937	—	8,514,937
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,650,973	2,863,964	8,514,937	—	8,514,937
営業損失 (△)	△230,511	△27,027	△257,539	—	△257,539

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,525,693	1,895,313	5,421,007	—	5,421,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,525,693	1,895,313	5,421,007	—	5,421,007
営業損失 (△)	△547,515	△225,629	△773,144	—	△773,144

- (注) 1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。
2. 各事業の主な製品は以下のとおりであります。
 (1)電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など
 (2)電子部品他事業 フレキシブル基板、ワイヤーハーネス、統合配線システム、テナントなど
3. 会計方針の変更等

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が、電線・ケーブル事業で23,398千円、電子部品他事業で5,832千円それぞれ増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、機械装置の耐用年数について、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた8～10年の耐用年数を、7～8年に変更しました。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が、電線・ケーブル事業で31,014千円、電子部品他事業で1,799千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	135,704	90,052	64,651	290,407
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,355,093
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	5.8	3.8	2.7	12.3

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	170,205	91,415	34,453	296,073
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,032,232
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	8.4	4.5	1.7	14.6

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	566,969	529,023	250,685	1,346,677
II 連結売上高（千円）	—	—	—	8,514,937
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.7	6.2	2.9	15.8

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	365,850	247,438	140,505	753,792
II 連結売上高（千円）	—	—	—	5,421,007
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.7	4.6	2.6	13.9

（注）1. 国または地域は地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

- (1) 米州……アメリカ他
- (2) 欧州……ドイツ、トルコ他
- (3) アジア他…中国、韓国他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 229.32円	1株当たり純資産額 249.26円

2. 1株当たり四半期純損失金額

	前第3四半期連結 累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結 累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	前第3四半期連結 会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結 会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△5.26	△21.28	△5.32	△4.63

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結 累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結 累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	前第3四半期連結 会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結 会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失 (△) (千円)	△196,412	△793,753	△198,400	△172,850
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—	—
普通株式に係る四半期純損失 (△) (千円)	△196,412	△793,753	△198,400	△172,850
期中平均株式数 (株)	37,321,711	37,308,469	37,318,058	37,304,174

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖電線株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 保広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖電線株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。